

# 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(円)

科目	内部科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益		5	23	△ 18	
基本財産受取利息		5	23	△ 18	
②特定資産運用益		170	170	0	
退職積立金受取利息		0	0	0	
事業運営積立金受取利息		170	170	0	
③受取会費		23,355,801	23,664,140	△ 308,339	
受取会費		23,355,801	23,664,140	△ 308,339	
④受取委託費及び受取交付金		0	0	0	
受取交付金		0	0	0	
⑤事業収益		0	0	0	
事業収益		0	0	0	
⑥雑収益		0	0	0	
受取預金利子		0	0	0	
受取寄付金		0	0	0	
雑益		0	0	0	
経常収益計		23,355,976	23,664,333	△ 308,357	
(2) 経常費用					
①事業費		17,768,022	16,958,674	809,348	
役員報酬		4,416,000	4,414,944	1,056	
役員報酬		4,320,000	4,320,000	0	
役員諸手当		96,000	94,944	1,056	
給与手当		3,017,979	3,049,169	△ 31,190	
職員給与		1,765,440	1,765,440	0	
臨時職員給与		360,000	360,000	0	
職員諸手当		892,539	923,729	△ 31,190	
職員退職給付費用		117,680	117,680	0	
福利厚生費		1,129,037	1,109,410	19,627	
法定福利費		1,123,302	1,103,675	19,627	
福利厚生費		5,735	5,735	0	
会議費		0	0	0	
会議費		0	0	0	
旅費交通費		0	0	0	
旅費交通費		214,340	12,910	201,430	
通信運搬費		239,344	218,291	21,053	
需要費		352,259	244,258	108,001	
減価償却費		0	0	0	
修繕費		0	0	0	
印刷製本費		109,450	127,930	△ 18,480	
時報発行費		4,714,404	4,879,334	△ 164,930	
普及宣伝費		742,610	423,291	319,319	
指導育成費		1,838,740	1,766,240	72,500	
調査研究費		73,702	65,614	8,088	
諸謝金費		335,000	130,000	205,000	
保健奨励費		120,801	52,740	68,061	
渉外費		0	0	0	
保険料		0	0	0	
雑費		346,676	346,863	△ 187	

科目	内部科目	当年度	前年度	増減	備考
②管理費		4,832,689	4,554,432	278,257	
役員報酬		1,104,000	1,103,736	264	
	役員報酬	1,080,000	1,080,000	0	
	役員諸手当	24,000	23,736	264	
給与手当		664,498	672,295	△ 7,797	
	職員給与	441,360	441,360	0	
	臨時職員給与	0	0	0	
	職員諸手当	223,138	230,935	△ 7,797	
職員退職給付費用		29,420	29,420	0	
福利厚生費		281,968	277,067	4,901	
	法定福利費	280,534	275,633	4,901	
	福利厚生費	1,434	1,434	0	
会議費		283,596	119,590	164,006	
	会議費	146,596	60,590	86,006	
	旅費交通費	137,000	59,000	78,000	
旅費交通費		46,620	0	46,620	
通信運搬費		43,393	51,569	△ 8,176	
需要費		220,174	169,167	51,007	
減価償却費		0	0	0	
修繕費		0	0	0	
光熱水費		76,192	46,758	29,434	
賃借料		1,640,706	1,640,706	0	
租税公課		0	0	0	
諸会費		86,000	83,300	2,700	
負担金		199,256	199,256	0	
渉外費		0	0	0	
保険料		8,110	6,000	2,110	
雑費		148,756	155,568	△ 6,812	
経常費用計		22,600,711	21,513,106	1,087,605	
当期経常増減額		755,265	2,151,227	△ 1,395,962	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
①固定資産売却益		0	0	0	
経常外収益計		0	0	0	
(2) 経常外費用					
①固定資産除却損		0	0	0	
②職員退職給付費用		0	0	0	
経常外費用計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	
当期一般正味財産増減額		755,265	2,151,227	△ 1,395,962	
一般正味財産期首残高		29,909,342	27,758,115	2,151,227	
一般正味財産期末残高		30,664,607	29,909,342	755,265	
II 指定正味財産の部					
①基本財産運用益		0	0	0	
②一般正味財産への振替額		0	0	0	
当期指定正味財産増減額		0	0	0	
指定正味財産期首残高		0	0	0	
指定正味財産期末残高		0	0	0	
III 正味財産期末残高		30,664,607	29,909,342	755,265	

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
建物、構築物及び什器備品・・・・・・減価償却法（定額法）によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	269,342	0	0	269,342
小計	269,342	0	0	269,342
特定資産				
退職給付引当資産	2,124,100	147,100	0	2,271,200
事業運営補填資産	13,773,675	0	0	13,773,675
合計	16,167,117	147,100	0	16,314,217

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	269,342	0	269,342	0
小計	269,342	0	269,342	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,271,200	0	2,271,200	2,271,200
事業運営補填資産	13,773,675	0	13,773,675	0
合計	16,314,217	0	16,314,217	2,271,200

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。(円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期期末残高
什器備品	1,241,780	1,241,779	1
合計	1,241,780	1,241,779	1

### 5. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

#### (2) 退職給付債務及びその内訳

(円)

① 退職給付債務	△ 2,271,200
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 2,271,200

#### (3) 退職給付費用に関する事項

(円)

① 勤務費用	147,100
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	147,100

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。